

都市空間の略奪をめぐる抗争 ——大阪のケース・スタディ

原口 剛
(神戸大学)

1. はじめに

(1) 新自由主義的アーバニズムと報復主義的アーバニズム

過去数十年のグローバル資本主義の発展は、世界の急激な都市化や、都市内部の空間再編を伴うものであった。この世界規模の都市化には、相互に関連する2つの側面がある。ひとつには、新自由主義の側面である。すなわち新たな都市化は、ジェントリフィケーション政策や私営化、メガイベントの開催といった、新自由主義特有の都市政策によって突き動かされる。これらの都市政策は、一方で少数の者に富をいっそう集中させ、他方で下層の労働者やマイノリティの住民に失業や貧困といった状況を押しつける。さらに、かれら労働者や住民は、都市化のもうひとつの側面によって、いっそうの苦境にたたさされている。すなわち、revanchismの側面である。この言葉は、「失地回復」と「報復」という2つの意味をあわせもつ。前者は、都市——とりわけ都心部やインナーシティ——が貧しい労働者階級や「ホームレス」によって「盗まれた」という感覚を蔓延させながら、立ち退き (eviction) 等によって暴力的にかれらを都市から追い払おうとする趨勢を指す。後者は、左派やマイノリティに対する剥き出しの敵意と、それがもたらす強権的・暴力的な都市政策を指している。

この2つの側面、すなわち「新自由主義的アーバニズム (neoliberal urbanism)」と「報復主義的アーバニズム (revanchist urbanism)」は、世界のさまざまな都市でみられる趨勢である。しかしながら、これら両側面が形成されていく過程や、それらが互いに結びつく様態は、都市によって異なるだろう。本報告は、このような問題意識のもと、大阪を事例として新自由主義と revanchism の両側面がいかに形成されたのかを検証する。

(2) 都市空間の階級的構成とその再編

戦後の大阪は、とりわけ1970年に開催された日本万国博覧会に伴う都市改造によって、工業化と郊外化という都市化の力を急激に拡張させた。それは、都市住民の多くに高度経済成長の恩恵を配分しつつも、都市空間内に新たな分断を刻み込む過程であった。大阪における発展の不均等性は、南北の格差として表現される。すなわち、中之島一帯など旧市街地北部には経済的機能や行政的機能が集中された。また北部の商業中心地・梅田を起点とし、その後背地に広大なミドルクラス向けの郊外住宅地が開発されていった。他方でこれとはまったく対照的に、旧市街地南部のインナーシティでは、プロレタリアの空間が分厚く形成された。その地理的中心に位置するのは、寄せ場・釜ヶ崎である。釜ヶ崎は、70年万博に向けた都市改造のなかで日雇労働力の供給地となり、農村から都市へともたらされる移民労働者の集積地となった。わずか1km²のエリアには200軒を超えるドヤが密集させられ、そこに3万人以上の日雇労働者が詰め込まれた。こうして釜ヶ崎は、過酷な労働や搾取、不安定居住や貧困といった都市の諸矛盾を凝縮させた空間となったのである。

70年万博は、高度経済成長の絶頂であり、その限界でもあった。万博開催後の1970年代には、不況が都市をおおい、工業化と郊外化を基軸とした都市化の過程は頓挫した。こうした時代を経た1980年代に、大阪における新自由主義的アーバニズムが始動していった。しかしながら新自由主義的な都市再編の過程は、決してスムーズに進んだのではない。第1に、それは経済の好不況にあわせて、前進と後退を繰り返した。第2に、この過程はときに激しい抵抗に直面した。北部を起点として広がろうとする都市開発の力は、南部からもたらされるプロレタリアの力と衝突し、抗争が繰り上げられたのである。以下では、3つの時期に区分し、新自由主義的アーバニズムの展開とそれが引き起こした抗争を概観するとともに、やがてそれが revamncism を結実させていく過程を提示する。

2. 都市空間の略奪をめぐる抗争

(1) 1980年代：新自由主義的アーバニズムの始動

1980年代の財界および自治体は、「イベント・オリエンテッド・ポリシー」と呼ばれる、メガイベントと都市開発を融合させた都市政策を始動させた。この政策は、70年万博の会場を目指すべき都市空間のモデルとして掲げ、都市全体を万博会場へと改造することを目的とするものだった。1994年に開港した関西国際空港は、万博会場として見立てられた都市の表玄関として位置づけられた。また、物流機能の縮小により遊休化した湾岸地域は新たに「ウォーターフロント」と名づけられ、大規模開発が繰り上げられた。94年に開業したアジア太平洋ワールドトレードセンター(WTC)は、この時期の開発を象徴する建造物である。

なかでも天王寺公園は、イベント・オリエンテッド・ポリシーの精神をもっとも明瞭にあらわす空間であった。1987年、この公園を会場として天王寺博覧会が開催されたのち、公園は全面的に閉鎖され、改造された。そして1990年には、全面がフェンスで囲まれた有料公園へと姿を変えられたのである。その目的は、天王寺公園を関西国際空港から都心へといたる「大阪の南玄関」として位置づけ、そのイメージ向上させることであった。公園を利用する釜ヶ崎の住人——すなわち、日雇い労働者や野宿生活者——は「望まれざる客」とされ、かれらの存在は公園から締め出されたのである。この公園改造に対しては、釜ヶ崎の労働組合や支援団体をはじめ、幅広い市民からの異議申立ての声があげられた。これらの異議申し立ては、なにより、「公園は誰のものか」という問いを突き付けた。

このようにして始動した新自由主義的な都市改造は、1990年代半ばにいったん頓挫した。長引く不況のなか、第三セクター方式により開発された巨大インフラは、財政の足かせとなる巨額の負債へと転化した。さらに2001年にオリンピック誘致運動が失敗したことにより、イベント・オリエンテッド・ポリシーの勢いは、後退を余儀なくされたのである。

(2) 2000年代：新自由主義的アーバニズムの強化

しかしながら2000年代の半ばに、イベントと都市開発の融合はふたたび息を吹き返した。そのタイミングは、全国スケールでの小泉政権下による新自由主義的改革と重なり合っている。したがって、都市開発を利潤の源泉とするイベント・オリエンテッド・ポリシーは、新自由主義的な性格をいっそう強めた。他方で釜ヶ崎においても、重大な転換が起こった。90年代の不況により、多数の日雇い労働者が一挙に職と住まいを奪われたのである。かれら労働者は、都市内にある公園や河川敷へと拡散し、自力でテントを建設していった。都市内の大小の公園にはテント村が建設され、都市公園全体がスクウォット空間へと転じられた。このような背景のもと、新自由主義的アーバニズムの力とスクウォット闘争が、全市的な規模で衝突した。

具体的には、2006年には世界バラ会議の開催をきっかけとして、都心部に位置する^{うづぼ}鞆公園

および大阪城公園において、テント村に対する強制撤去が遂行された。また翌年の2007年には、世界陸上の開催をきっかけとして、南部の郊外住宅地に位置する長居公園のテント村に対し強制撤去が遂行された。いずれも「公園適正化」を名目としていたが、現実にはイベントの会場とすべく遂行された。これらの強制撤去に対しては、スクワッターとその支援者からの、激しい抗議活動が巻き起こった。たとえば2007年の長居公園における強制撤去に際してかれらは、大がかりな芝居の舞台を建設し、強制撤去の不当性を訴えた。

このような激しい抗議にもかかわらず、各公園からスクワッターは追い払われた。強調すべきは、この時期のイベント・オリエンテッド・ポリシーは、公園をスクワッターから「取り戻す」ことを目的として展開したということである。冒頭で述べたように、revanchismには「失地回復」と「報復」というふたつの意味が込められている。このうち「失地回復」の側面が、この時期にはじめて姿を現わしたのだといえる。

(3) 新自由主義から revanchism へ

2000年代に入って強化された新自由主義的アーバンイズムは、2008年の金融危機や2011年の3・11に代表される危機的状況を経た現在、さらなる勢いで都市空間を席卷している。とりわけ橋下徹市政の誕生は、数十年をかけて形成されてきた新自由主義的アーバンイズムの総仕上げであった。橋下徹は、左派に対する敵意をあらわにし、また露骨なセクシズムや排他主義をためらいなく表明した。このような敵意は、まさに「報復主義」を示すものである。つまり彼の登場によって、「失地回復主義」と「報復主義」から成る revanchism が完成されたのである。その強権的手法をもって、都市を競争的な企業体へと変えようとする改革、すなわち都市企業家主義は、いっそう強固にされた。

a) 都市の公共空間をめぐる状況

この市政下において、都市空間を利潤の源泉へと変えようとする施策は、かつてないほど大規模に繰り広げられた。橋下徹は、90年代ニューヨークのジュリアーニ市政下で生み出された BID (Business Improvement District: ビジネス改善地区) を導入した。すなわち、公共空間の管理・運営主体を私企業の共同事業体に委ねようとする施策である。公園に関しては、BID の手法が PMO (Park Management Organization: パーク・マネジメント事業体) という形態で適用された。その帰結として、天王寺公園の主要部分の管理運営は近鉄不動産に委託された。また、大阪城公園はその全域の管理・運営が、電通をはじめとする共同事業体へと委託された。これらの公園内には、スターバックスコーヒーなどを擁するショッピングモールが、次々と建設されつつある。前述したように、1980年代のイベント・オリエンテッド・ポリシーは、都市全体を博覧会場へと転化することを目論むものだった。その目論見が、現在、大々的に実現されている。

b) 釜ヶ崎をめぐる状況

上記の施策と並行して、橋下徹は、釜ヶ崎に対しては「西成特区構想」を打ち出した。このプログラムにおいては、諸団体からの提案を重視する官民協働路線と並行して、監視カメラの増設、公園における強制撤去などの施策が遂行された。なにより重要なのは、この「西成特区構想」が、釜ヶ崎の開発可能性を広く知らせるシグナルとなったことである。この状況下で、釜ヶ崎におけるジェントリフィケーションの可能性は急速に高まりつつある。釜ヶ崎に隣接する広大な公有地は市場へと売りに出され、高級リゾート「星野リゾート」が買い取った。この高級ホテルが建設されたあかつきには、釜ヶ崎におけるジェントリフィケーションが一挙に加速するだろう。しかし、ジェントリフィケーションに反対す

る声は、いちじるしく少数化されつつある。

3. おわりに

デヴィッド・ハーヴェイは、グローバル資本主義においては土地や資産の強奪といった次元が比重を増大させていると指摘し、これを「略奪による蓄積」と呼んだ。新自由主義的アーバニズムと報復主義的アーバニズムという都市化の両側面は、その具体的事例であるといえよう。この2つの側面が補い合うことで、都市空間の領有によりレントを抽出する趨勢は、いっそう高められる。かくして現在の大阪では、貧しい労働者の存在を許さぬような空間が、急速に拡大しつつある。他方で、それぞれの都市には固有の経緯もあるだろう。たとえば、はやくも1980年代から「イベント・オリエンテッド・ポリシー」というスローガンが掲げられ、その後もかわるがわるメガイベントが繰り返された点は、大阪という都市に固有の経緯といえるかもしれない。都市化の過程は、その都市が置かれた文脈によって、じつに多様でありうる。そのような過程の多様性を認識しつつ、さまざまな都市に共通する力を見出していくことが、グローバル資本主義の動態を認識するために欠かせない視座となるだろう。略奪に対する抗議が少数化させられ、都市研究の領域でも批判的な力が失われつつある日本国内の状況において、このような視座を確立することは、なおさら重要な課題である。